

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月13日

**【四半期会計期間】** 第120期第1四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

**【会社名】** 株式会社 東京楽天地

**【英訳名】** TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中 川 敬

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

**【電話番号】** 03(3631)5195(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理担当 岡 村 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

**【電話番号】** 03(3631)5195(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理担当 岡 村 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (千円)	2,701,270	2,462,325	10,530,757
経常利益 (千円)	457,377	347,312	1,770,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	294,110	8,433	1,282,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,409	21,856	1,749,488
純資産額 (千円)	28,971,148	30,090,097	30,291,864
総資産額 (千円)	41,794,019	45,214,409	47,000,682
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.16	1.41	214.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.3	66.5	64.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果を背景に、雇用・所得環境は着実に改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下にあって、売上高は2,462百万円と前年同四半期に比べ238百万円(8.8%)の減収となり、営業利益は320百万円と前年同四半期に比べ113百万円(26.1%)の減益、経常利益は347百万円と前年同四半期に比べ110百万円(24.1%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、楽天地ビルリニューアル工事に係る撤去費用を特別損失に計上したことにより、8百万円と前年同四半期に比べ285百万円(97.1%)の大幅な減益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、ダービービルおよびその他のビルは堅調に稼働しましたが、楽天地ビルにおいて、主要テナントの入れ替えにあたり賃料が一時的に減少したため、売上高は前年同四半期を下回りました。なお、昨年秋より実施している楽天地ビルリニューアル工事のうち、旧L I V I N錦糸町店部分の原状回復工事は計画どおり本年3月に完了しました。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、一部案件で増額受注するなど積極的な営業活動を実施し、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,504百万円と前年同四半期に比べ53百万円(3.4%)の減収となり、セグメント利益は592百万円と前年同四半期に比べ50百万円(7.9%)の減益となりました。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「グレイテスト・ショーマン」「リメンバー・ミー」「名探偵コナン ゼロの執行人」等の作品が好稼働しましたが、ヒット作が多かった前年同四半期には及ばなかったことに加え、「TOHOシネマズ錦糸町」を自動券売機の導入やロビー改修などの改装工事のため一時休館したことにより、売上高は前年同四半期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」において、競合店との競争激化などにより来客数が伸び悩み、売上高は前年同四半期を下回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において人工芝の張り替えや更衣室改修工事などを行い本年4月1日にリニューアルオープンし好調に稼働しておりますが、工事期間中に一時休業したこと、「楽天地フットサルコート調布」を本年2月28日に閉店したことにより、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は704百万円と前年同四半期に比べ143百万円(16.9%)の減収となり、セグメント利益は35百万円と前年同四半期に比べ79百万円(69.2%)の減益となりました。

#### (飲食・販売事業)

飲食事業では、前期に「ドトールコーヒーショップ 船橋北口店」および「同 市川総合病院店」を閉店したことにより、売上高は前年同四半期を下回りました。

販売事業では、「まるごとにつぼん」の直営店において、売上高の拡大に向けた魅力的な店づくりに注力する一方、価格の見直しや海外のお客さまへの対応を強化するなど収益の改善に努めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は253百万円と前年同四半期に比べ41百万円(14.2%)の減収となり、セグメント利益は1百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は45,214百万円と前連結会計年度末に比べ1,786百万円の減少となりました。これは主として、短期受入保証金の償還および借入金の返済により現金及び預金が減少したこと、および有形固定資産の減価償却がすすんだことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は15,124百万円と前連結会計年度末に比べ1,584百万円の減少となりました。これは主として、短期受入保証金を償還したこと、および借入金を返済したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は30,090百万円と前連結会計年度末に比べ201百万円の減少となりました。これは主として、配当金を支払ったこと、およびその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第1四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,511,218	6,511,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,511,218	6,511,218		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月30日		6,511,218		3,046,035		3,378,537

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年1月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 529,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,944,900	59,449	注1
単元未満株式	普通株式 36,518		注2
発行済株式総数	6,511,218		
総株主の議決権		59,449	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式78株を含んでおります。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	529,800		529,800	8.13
計		529,800		529,800	8.13

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,317,946	5,081,459
売掛金	245,835	327,785
リース投資資産	745,997	748,992
有価証券	100,000	100,000
その他	357,159	320,857
貸倒引当金	39	51
流動資産合計	7,766,900	6,579,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,966,246	21,703,870
土地	5,634,648	5,634,648
建設仮勘定	2,309,364	2,053,128
その他（純額）	660,879	654,163
有形固定資産合計	30,571,138	30,045,811
無形固定資産	299,702	296,671
投資その他の資産		
投資有価証券	7,661,116	7,635,041
その他	701,823	657,841
投資その他の資産合計	8,362,940	8,292,882
固定資産合計	39,233,781	38,635,365
資産合計	47,000,682	45,214,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,258	409,360
1年内返済予定の長期借入金	1,704,000	1,704,000
未払法人税等	360,651	14,649
賞与引当金	47,387	106,784
その他	2,797,470	1,762,008
流動負債合計	5,275,767	3,996,803
固定負債		
長期借入金	7,926,500	7,500,500
退職給付に係る負債	680,865	665,022
資産除去債務	521,118	520,615
受入保証金	1,430,250	1,630,516
その他	874,314	810,853
固定負債合計	11,433,049	11,127,508
負債合計	16,708,817	15,124,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,953	3,378,953
利益剰余金	23,381,598	23,210,592
自己株式	1,994,383	1,994,853
株主資本合計	27,812,204	27,640,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,479,660	2,449,370
その他の包括利益累計額合計	2,479,660	2,449,370
純資産合計	30,291,864	30,090,097
負債純資産合計	47,000,682	45,214,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	2,701,270	2,462,325
売上原価	1,922,027	1,816,304
売上総利益	779,243	646,021
販売費及び一般管理費	344,649	325,025
営業利益	434,594	320,995
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	1,246	1,679
持分法による投資利益	28,825	17,582
資産除去債務戻入益		17,700
回数券退蔵益	7,211	8,465
その他	1,195	10,591
営業外収益合計	38,497	56,045
営業外費用		
支払利息	10,254	10,658
固定資産除却損	5,458	16,826
その他		2,243
営業外費用合計	15,713	29,728
経常利益	457,377	347,312
特別損失		
リニューアル関連撤去費用		298,913
特別損失合計		298,913
税金等調整前四半期純利益	457,377	48,398
法人税等	163,267	39,965
四半期純利益	294,110	8,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,110	8,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	294,110	8,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,700	30,290
その他の包括利益合計	50,700	30,290
四半期包括利益	243,409	21,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,409	21,856
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
減価償却費	406,284千円	389,041千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	299,123	5.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,440	30.00	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,557,754	848,377	295,139	2,701,270		2,701,270
セグメント間の内部 売上高または振替高	95,077	18	310	95,406	95,406	
計	1,652,831	848,396	295,449	2,796,676	95,406	2,701,270
セグメント利益または損失( )	643,277	115,059	369	757,968	323,373	434,594

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 323,373千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,313千円、セグメント間取引消去 5,060千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに  
帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,504,245	704,870	253,209	2,462,325		2,462,325
セグメント間の内部 売上高または振替高	84,023	12	296	84,332	84,332	
計	1,588,268	704,882	253,506	2,546,657	84,332	2,462,325
セグメント利益	592,336	35,431	1,073	628,841	307,845	320,995

(注)1 セグメント利益の調整額 307,845千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 302,738千円、  
セグメント間取引消去 5,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般  
管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49.16円	1.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	294,110	8,433
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	294,110	8,433
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,982,408	5,981,317

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6 月 5 日

株式会社東京楽天地  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。